

事務事業名	コード1	27100	商業活性化推進事業	課	商工観光課		
	コード2	①		商店街振興事業補助金(プレミアム付共通商品券発行事業費補助金) <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	所属班	商業振興班	
施策体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり	電話番号	62-5874	内線	27
	施策	3	商業の振興	予算科目	会計		款 項 目
	施策の展開	2	商業活動の支援	根拠法令	旭市補助金等交付規則		
	基本事業	292	商業活性化活動への支援		一般会計	7	01

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～平成 年度まで ※全体像を記述→	●商店街が実施する使用期限(半年)付き限定プレミアム商品券の販売において、プレミアム(10%上乗せ)分及び発行に係る運営費を助成し、市内における商業の活性化を図っていく。●商業振興連合会が商品券の印刷・販売等を行い、商工会は補助金申請事務及び販売を行う。【販売単位】1セット(千円券11枚)を1万円で販売。1人5セット、1世帯15セットまで。【販売場所・時期】商工会本所及び各支所にて日、月曜日に販売。【販売時期】7月・12月 ・プレミアム商品券発行費補助 プレミアム(10%上乗せ)分 15,000,000円(内、5,000,000円震災復興プレミアム分) ・商業振興連合会運営費補助 プレミアム商品券発行に係る事務費の助成 2,000,000円 【業務の流れ】 補助金申請団体(商工会)より申請書受付→内容の審査→交付決定。事業終了→実績報告書の受付→審査→交付額の確定。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績) 単位:千円		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
1. 商店街振興事業補助金		千円					
2. プレミアム(通常分)	10,000	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	
3. 〃(震災復興分)	5,000	千円	5,500	5,000	5,000	5,000	
4. 運営費	2,000	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	
5. その他	0	千円					
【前年度比増減理由】増減なし							
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績) 単位:時間		事業費計(A)	千円	17,500	17,000	17,000	17,000
各補助金の申請受付、審査、通知等 10時間		うち一般財源	千円	17,500	17,000	17,000	17,000
人件費	正規職員従事人数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	
	人件費計(B)	千円	38	38	38	38	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,538	17,038	17,038	17,038	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) プレミアム付共通商品券発行事業に対する補助金交付 26年度計画(26年度に計画している主な活動) プレミアム付共通商品券発行事業に対する補助金交付	ア プレミアム付共通商品券発行部数 イ ウ	セット	22,000	18,000	17,000	17,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	旭市商業振興連合会(平成26年3月末現在:市内514店舗にて構成)	ア プレミアム付共通商品券加盟店数 イ	店	542	518	519	514
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	消費者の市内での消費喚起を促し、中小の店舗の売上が増加する。	ア プレミアム付共通商品券購入者人数(プレミアム付共通商品券購入世帯数:7月.12月) イ プレミアム付共通商品券使用店舗比率(5万円以上のプレミアム付共通商品券の使用があった店舗数/プレミアム付共通商品券加盟店数×100)	人(世帯) %	4,522(1,839) 41.3	3,752(1,566) 38.0	3,535(1,456) 34.7	3,600(1,600) 40.0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結びつけるのか		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
	市内中小の商店へ消費者の足を向かわせ、地域経済がより活発になり、活力あるまちづくり、地域経済の活性化に結びつく。	ア 小売業の店舗数(経済センサスにおける市内小売店舗数) イ	店	H19 790	H24 701	—	700

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
プレミアム付共通商品券は、合併記念とし、市内の商業の活性化を目的に販売開始。	ロードサイドに大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や店舗数は年々減少傾向にある。平成23年の東日本大震災の発生による商店の震災復興として発行セット数を増やした。更に平成26年度からの消費増税により消費喚起の必要性は高まっている。	・プレミアム付共通商品券については、地域経済の落ち込みを打破するひとつの契機として、プレミアム付共通商品券発行事業に対する商店事業者から実施要望が多く、商店事業者の満足度は高い。 ・プレミアム付共通商品券は即日完売の状況で市民の満足度も高いと思われる。

事務事業名	商業活性化推進事業 商店街振興事業補助金(プレミアム付共通商品券発行事業費補助金)	課名	商工観光課	班名	商業振興班
-------	--	----	-------	----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか?意図することが上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 プレミアム付共通商品券発行事業実施に係る支援を行うことは、消費者の市内での消費喚起を促し、中小の店舗の売上増加に寄与するため、東日本大震災の復興と商業の活性化につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市内中小の商店の参加による事業であり、事業参加店舗の数、事業の趣旨から見て適切である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して実施すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 震災復興、更に消費増税等により消費喚起の必要性は高まっており、消費喚起に市として関わる必要性がある。
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか?近隣市や類似団体と比較してどうか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 プレミアム付共通商品券の使用店舗が偏っており、見直し余地はある。
効率性 評価	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか?事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか?成果の向上余地はどの程度あるか?	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 スタンプラリー等で複数店舗での購入を促す取組み、更には、プレミアム付共通商品券利用による特典をつけるなど、取り扱い商店における工夫によって消費者を呼び込むことは可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか? ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か? (2)類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名:( 中小企業庁の地域商店街活性化事業(にぎわい補助金):公募事業 ) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 プレミアム付共通商品券使用期間に合わせて、店舗で抽選券を配布して抽選会を実施するなどの連携が考えられる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか?(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 震災復興プレミアム分については、最低でも復興計画期間である平成27年度までは、震災復興のため支援の継続が必要と思われる。
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務は補助金交付に必要な手続きのみであり、業務時間も非常に少ないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 プレミアム付共通商品券取り扱い事業者は514事業者となっており、事業主体の旭市商業振興連合会では新規の加盟の募集も行っているため、受益機会は公平であるが、プレミアム付共通商品券の使用される店舗が偏っているため、多くの店舗で使用してもらえるような工夫が必要である。

## 3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	プレミアム付共通商品券の発行事業は、消費喚起を図る上では即効性のある事業であり、震災復興の有効な事業である。更に本年4月の消費増税後の経済対策としても重要である。事業を掌る商工会職員による国等の新たな事業に取り組むチャレンジを期待するとともに、市の指導力を発揮することも重要。なお、各店舗のお客を呼び込む工夫・努力も必要。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)	※2~3年後を目処にした方向性	(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業:中小企業庁の地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
(2)改革改善案について	※いつまでに、なにを、どうするのか?	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
いつまでに	なにを、どうするのか?																						
平成26年度末	①運営費支援について精査し、また、他事業との連携等によって個々の商店のお客を呼び込む取り組み等に対する支援変更が可能か協議。②消費税の更なる増税等(8%→10%)、震災復興の状況等を見極める。③スタンプラリーや利用特典等、使用店舗比率を高めるための販売方法等について検討する。																						
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
① 商店街の活性化は、各商店の意識改革が必要。これには強いリーダーの育成と市の支援体制の充実が不可欠。 ② 高齢化社会等を迎え、近くの商店街が見直される機会も想定される。商品の宅配サービス等も含め商店の新たな取り組みを支援する体制づくりが重要。 ③ 一店逸品運動など、商工会組織と連携した商店の振興を実践する取り組みが必要。																							